

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	神戸天然物化学株式会社
【英訳名】	KNC Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 真岡 宅哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町7丁目1番地の19
【電話番号】	078-955-9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 井上 隆一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町7丁目1番地の19
【電話番号】	078-955-9900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 井上 隆一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,763,778	5,184,980	8,628,009
経常利益 (千円)	911,629	864,637	2,199,115
四半期(当期)純利益 (千円)	628,329	595,478	1,542,843
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,995,106	1,995,106	1,995,106
発行済株式総数 (株)	7,779,900	7,779,900	7,779,900
純資産額 (千円)	10,827,401	12,141,375	11,745,062
総資産額 (千円)	13,308,879	16,335,673	15,404,512
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	81.47	77.19	200.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10	15	28
自己資本比率 (%)	81.4	74.3	76.2

回次	第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.57	20.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績及び財政状態の状況

当第3四半期累計期間における国内経済は、企業の設備投資にて足踏みがみられますが、全体としては緩やかに回復が見られました。先行きについても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし世界的な金融引締めは続いており、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しする影響や中国経済の先行き懸念によるリスクがあり、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動などの影響に注視が必要な情勢です。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期の経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

#### 経営成績の状況

機能材料事業部門は、医薬・医療関連材料の需要・販売ともに堅調である一方、ディスプレイ関連材料は顧客側での在庫調整が影響し低調であったため、売上高は1,910,432千円（前年同四半期比11.1%減）となりました。

医薬事業部門は、当期の販売について例年の下期偏重が緩和されている背景もあり、当第3四半期累計として前年を上回る販売ペースで推移し、売上高は2,133,115千円（前年同四半期比23.6%増）となりました。

バイオ事業部門は、第2四半期に引き続き量産ステージ製品が需要・販売ともに好調を維持しました。また、開発ステージ製品においても好調に推移した結果、売上高は1,141,432千円（前年同四半期比28.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,184,980千円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は850,824千円（前年同四半期比3.4%減）、経常利益は864,637千円（前年同四半期比5.2%減）、四半期純利益は595,478千円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

#### 財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は7,285,369千円となり、前事業年度末に比べて173,943千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が347,018千円、仕掛品が970,982千円及びその他流動資産が157,275千円それぞれ増加した一方で、売掛金が1,817,869千円減少したことによるものであります。

固定資産は9,050,304千円となり、前事業年度末に比べて1,105,105千円増加いたしました。これは主に設備の取得等で有形固定資産が358,622千円及び投資その他の資産が760,155千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,335,673千円となり、前事業年度末に比べて931,161千円増加いたしました。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は2,326,305千円となり、前事業年度末に比べて401,889千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が263,346千円増加した一方で、短期借入金が500,000千円、賞与引当金が176,901千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は1,867,992千円となり、前事業年度末に比べて936,737千円増加いたしました。これは主に資金調達により長期借入金が852,503千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,194,297千円となり、前事業年度末に比べて534,847千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は12,141,375千円となり、前事業年度末に比べて396,313千円増加いたしました。これは主に四半期純利益計上等により利益剰余金が347,565千円増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は93,933千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,900	7,779,900	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	7,779,900	7,779,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	7,779,900	-	1,995,106	-	1,895,106

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,716,900	77,169	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	7,779,900	-	-
総株主の議決権	-	77,169	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神戸天然物化学株式会社	神戸市中央区港島南町7丁目1-19	60,400	-	60,400	0.78
計	-	60,400	-	60,400	0.78

(注) 2023年7月21日開催の取締役会決議に基づき、同年8月10日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,700株を処分しております。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の状況については、株主名簿の記載内容が確認できておりませんが、自己株式については当第3四半期会計期間末日現在において把握ができております。当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は単元未満株式も含め60,642株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,297,276	2,644,294
売掛金	2,790,743	972,874
製品	445,824	476,165
仕掛品	1,134,344	2,105,327
原材料及び貯蔵品	699,750	838,057
その他	91,373	248,649
流動資産合計	7,459,312	7,285,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,745,335	3,751,139
機械装置及び運搬具(純額)	1,443,841	1,357,686
土地	1,847,067	1,847,067
その他(純額)	163,581	602,554
有形固定資産合計	7,199,825	7,558,448
無形固定資産	63,520	49,846
投資その他の資産	681,853	1,442,008
固定資産合計	7,945,199	9,050,304
資産合計	15,404,512	16,335,673
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	305,593	304,984
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	439,980	703,326
未払法人税等	564,807	734,539
賞与引当金	306,469	129,567
受注損失引当金	328	8,360
その他	611,016	445,527
流動負債合計	2,728,195	2,326,305
固定負債		
長期借入金	596,730	1,449,233
退職給付引当金	320,743	336,314
その他	13,781	82,444
固定負債合計	931,254	1,867,992
負債合計	3,659,450	4,194,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,995,106	1,995,106
資本剰余金	1,895,106	1,895,106
利益剰余金	7,830,450	8,178,015
自己株式	78,252	67,638
株主資本合計	11,642,411	12,000,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102,650	140,785
評価・換算差額等合計	102,650	140,785
純資産合計	11,745,062	12,141,375
負債純資産合計	15,404,512	16,335,673



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,763,778	5,184,980
売上原価	3,044,242	3,411,397
売上総利益	1,719,535	1,773,582
販売費及び一般管理費	838,780	922,757
営業利益	880,754	850,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,881	4,971
受取手数料	5,082	6,103
助成金収入	9,336	7,090
出資金運用益	19,059	-
その他	1,190	1,658
営業外収益合計	38,549	19,825
営業外費用		
支払利息	7,448	5,562
支払手数料	226	59
その他	-	389
営業外費用合計	7,674	6,012
経常利益	911,629	864,637
特別利益		
固定資産売却益	-	1,149
国庫補助金	1,275	-
特別利益合計	1,275	1,149
特別損失		
固定資産除却損	416	2,668
固定資産圧縮損	1,275	-
特別損失合計	1,691	2,668
税引前四半期純利益	911,212	863,119
法人税、住民税及び事業税	255,944	1,041,976
法人税等調整額	26,939	774,335
法人税等合計	282,883	267,640
四半期純利益	628,329	595,478

【注記事項】

( 四半期貸借対照表関係 )

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 2023年 3月31日 )	当第 3 四半期会計期間 ( 2023年12月31日 )
当座貸越極度額の総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	500,000	-
差引額	1,200,000	1,700,000

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日 )	当第 3 四半期累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日 )
減価償却費	669,821千円	675,643千円

( 株主資本等関係 )

前第 3 四半期累計期間 ( 自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日 )

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月23日 定時株主総会	普通株式	194,496	25	2022年 3月31日	2022年 6月24日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	77,097	10	2022年 9月30日	2022年12月 6日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年 5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。また、2022年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式29,900株の処分を行いました。この結果、前第 3 四半期累計期間において自己株式が78,200千円増加し、前第 3 四半期会計期間末において自己株式が78,252千円となっております。

当第 3 四半期累計期間 ( 自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日 )

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月22日 定時株主総会	普通株式	138,775	18	2023年 3月31日	2023年 6月23日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	115,791	15	2023年 9月30日	2023年12月 5日	利益剰余金

2. 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
機能材料事業部門	2,149,389千円	1,910,432千円
医薬事業部門	1,725,260	2,133,115
バイオ事業部門	889,127	1,141,432
顧客との契約から生じる収益	4,763,778	5,184,980

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	81円47銭	77円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	628,329	595,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	628,329	595,478
普通株式の期中平均株式数(株)	7,712,582	7,714,758

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしております。

(イ) 中間配当による配当金の総額 115,791千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月5日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

神戸天然物化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
神戸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 堀内 計尚  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤 幸治  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸天然物化学株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸天然物化学株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。